4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　別添契約書（案）により契約を締結するものとする。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該機構競争参加資格の認定に係る申請は、当機構本社経理資金部会計課において、随時受け付ける。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑾　その他の詳細は入札説明書による。

⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIZUSHIMA Satoru Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

(2)　Classification of the products to be procured : 2

(3)　Nature and quantity of the products to be procured : Gasoline etc, 1 set A Purchase unit price contract of Gasoline and others, in FY 2022

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023

(5)　Delivery place : Depend on the tender document

(6)　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of "③" in "2" "sales of products" under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2019, 2020 and 2021 or have been qualified as possessing the qualification of "sales of products" by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or country

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.

⑤　There are more than 4,000 gasoline and light oil gas stations nationwide.

⑥　Of the addresses listed in the attached sheet of the specifications, there must be one or more gas stations within a radius of 15 kilometers for Niseko Construction Site Office, Oshamambe Construction Site Office, and Takeo Construction Site Office, Takeo Track Construction Site Office, Takeo Architecture Construction Site Office, Takeo Machinery Equipment Construction Site Office, and within a radius of 3 kilometers for other addresses.

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　31 January, 2022

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　14 February, 2022

(9)　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Nakaku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和３年12月24日

独立行政法人水資源機構分任契約職

関西・吉野川支社長　村瀬　勝彦

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　淀川本部管内多重無線装置一式製造　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　令和５年３月10日

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　以下に該当しない者であること。

物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しないものであること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、淀川水系において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績があることを証明した者であること。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。